

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
売上高 (百万円)	120,276	116,911	123,749	117,319	102,597
経常利益 (百万円)	2,258	7,652	10,954	7,132	2,533
当期純利益 (百万円)	707	4,990	6,277	4,445	1,425
包括利益 (百万円)	-	-	6,260	4,446	1,561
純資産額 (百万円)	28,652	33,240	38,606	41,023	41,696
総資産額 (百万円)	52,080	62,970	71,601	70,328	71,128
1株当たり純資産額 (円)	1,271.29	1,468.22	1,707.75	1,846.72	1,877.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.41	224.66	282.59	200.14	64.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	51.8	53.0	58.3	58.6
自己資本利益率 (%)	2.5	16.4	17.8	11.3	3.4
株価収益率 (倍)	36.20	9.22	9.51	10.46	25.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,164	12,133	10,719	640	6,507
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,155	12,262	10,340	2,146	2,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,440	801	889	1,400	884
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,900	11,977	11,415	8,452	11,567
従業員数 (人)	893	871	873	875	865
[外、平均臨時雇用者数]	[391]	[380]	[427]	[319]	[318]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
売上高 (百万円)	7,444	2,859	6,082	8,472	6,215
経常利益 (百万円)	5,954	1,123	4,304	6,999	5,102
当期純利益 (百万円)	5,725	1,309	4,058	6,791	4,674
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	22,237,873	22,237,873	22,237,873	22,237,873	22,237,873
純資産額 (百万円)	36,088	36,682	39,847	45,320	49,158
総資産額 (百万円)	37,629	39,585	44,734	47,834	51,890
1株当たり純資産額 (円)	1,624.27	1,651.04	1,793.76	2,040.15	2,212.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (17.00)	37.00 (17.00)	60.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	254.13	58.96	182.69	305.72	210.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.9	92.7	89.1	94.7	94.7
自己資本利益率 (%)	15.9	3.6	10.2	15.0	9.9
株価収益率 (倍)	71.42	35.14	14.71	6.85	7.70
配当性向 (%)	13.40	62.75	32.84	13.08	19.01
従業員数 (人)	63	70	83	88	66
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[1]	[17]	[14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

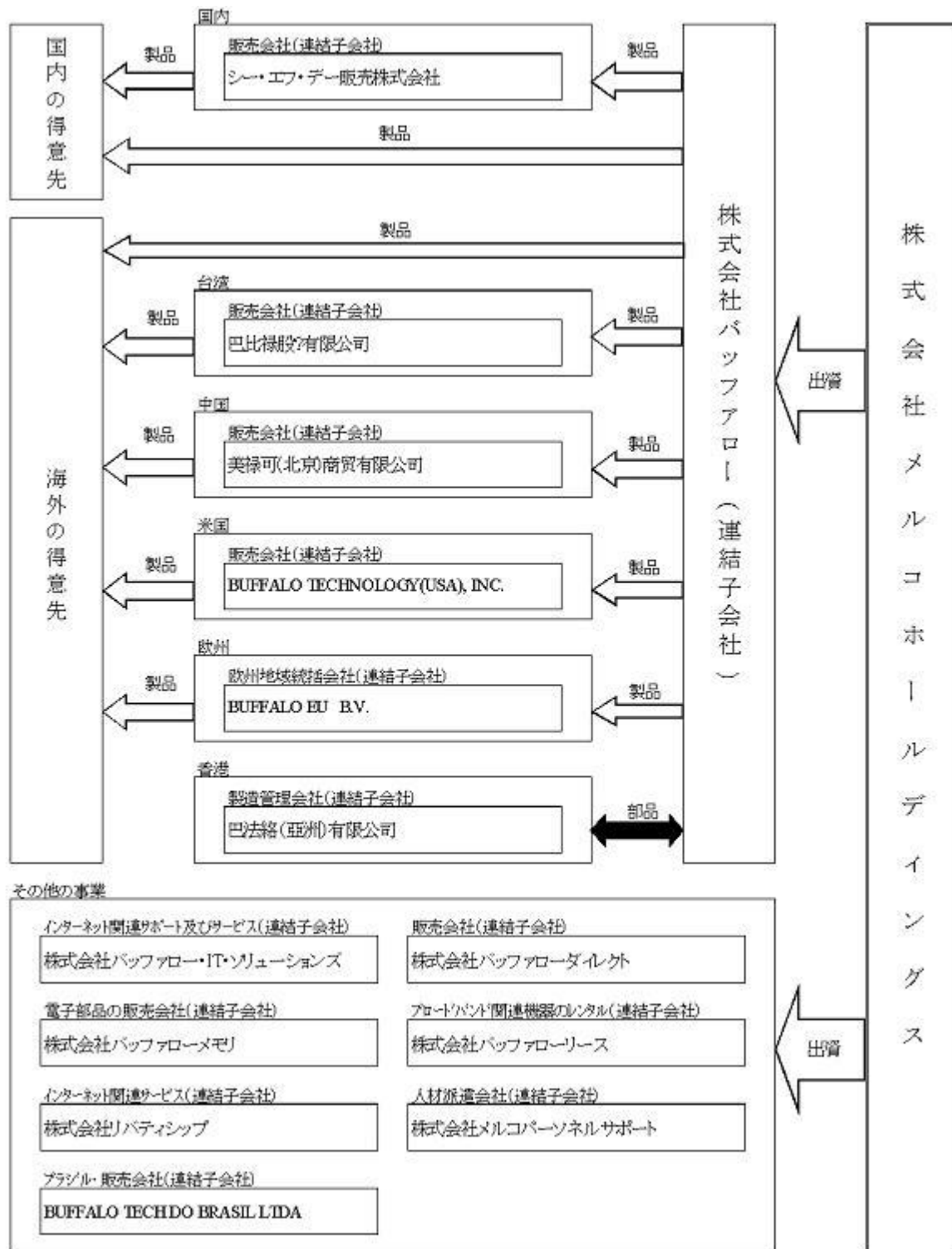
第26期、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年 8月	音響機器製品の製造、販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現社名 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年 7月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現社名 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成 2年 9月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社バッファロー物流を設立
平成 3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録 株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコインターナショナル（現社名 株式会社バッファローリース）を設立
平成 4年 6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、100%子会社として巴比禄股?有限公司を設立
平成 7年 1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7年 8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 8年 9月	株式会社メルコが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現社名 シー・エフ・デー販売株式会社）に資本参加（出資比率50.3%）、子会社とする
平成10年 1月	株式会社メルコがTechWorks, Inc.（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.）に資本参加（出資比率68.1%）、子会社とする
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED）に資本参加（出資比率100%）、子会社とする
平成14年 5月	株式会社メルコが名古屋市熱田区に100%子会社としてオリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）を設立
平成15年 5月	株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行。株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 東京都千代田区に90%子会社として株式会社メルコオンラインエンターテインメント（現社名 株式会社リパティシップ）を設立
平成16年 3月	シー・エフ・デー販売株式会社、巴比禄股?有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC., BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED, BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの5社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年 6月	株式会社バッファロー物流、株式会社バッファローリース、オリーブネット株式会社（現社名株式会社バッファローダイレクト）の3社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動 名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコパーソナルサポートを設立
平成16年12月	名古屋市中区に100%子会社として株式会社エム・ティー・エス（現社名 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ）を設立
平成19年 4月	株式会社メルコホールディングスが株式会社アーベル（株式会社バッファローコクヨサプライ）に資本参加（出資比率57.9%）、子会社とする
平成19年 5月	株式会社エム・ティー・エスが株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
平成19年 8月	株式会社アーベルが株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更
平成20年 4月	オランダに100%子会社としてBuffalo EU B.V.を設立
平成21年 3月	株式会社メルコホールディングス本社事務所を名古屋市中区へ移転
平成22年 9月	株式会社メルコホールディングス本社を名古屋市中区へ移転
平成22年11月	北京に100%子会社として美禄可（北京）商?有限公司を設立
平成23年10月	株式会社メルコホールディングスが株式会社ジェイ・ディ・エス（現社名 株式会社バッファローメモリ）に資本参加（出資比率100%）、子会社とする
平成24年 2月	香港に100%子会社として巴法絡（亞洲）有限公司を設立
平成24年 3月	ブラジルに100%子会社としてBUFFALO TECH DO BRASIL LTDAを設立
平成24年 4月	株式会社バッファローが株式会社バッファローコクヨサプライを統合

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社18社により構成されており、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。
当社グループの事業系統図及び主要な会社名は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 バッファロー (注) 2、3、4	名古屋市 中区	320	デジタル家電及びパソ コン周辺機器の開発・ 製造・販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
シー・エフ・デー 販売株式会社 (注) 2	名古屋市 中区	133	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー・IT・ ソリューションズ	東京都 中央区	10	ブロードバンド関連の サポート及びサービス	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファローメモリ	名古屋市 中区	50	電子部品・電子応用製 品の開発・販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	米国 テキサス州	5 米ドル	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の製造・販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO EU B.V.	オランダ ホーフドルプ	600 千ユーロ	欧州地域統括拠点	100.0	役員の兼任あり。
巴法絡(亞洲) 有限公司	香港	900 千米ドル	製品調達、製品管理及び 国際物流	100.0	経営指導料を受けとって いる。 金銭の貸借あり。
美禄可(北京) 商?有限公司 (注) 2	北京市 海淀区	309	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の販売	100.0	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
巴比禄股?有限公司	台湾 台北縣	10 百万 台湾ドル	パソコン周辺機器とブ ロードバンド関連機器 の販売	100.0	経営指導料を受けとって いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
その他 9 社					

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社バッファローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社バッファロー

(1)売上高	92,974百万円
(2)経常利益	1,968百万円
(3)当期純利益	1,252百万円
(4)純資産額	2,168百万円
(5)総資産額	33,319百万円

4. 連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、平成24年4月1日に連結子会社であります株式会社バッファローと合併し、消滅会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
1社					

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社マキス	東京都港区	98百万円	資産管理	38.2	役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	660	[260]
アジア	83	[58]
欧州	48	[0]
北米・中南米	74	[0]
合計	865	[318]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 [14]	40.7	8.5	6,853

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	66	[14]
合計	66	[14]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあり、昨年12月の政権交代による円安の進行、株価の上昇から景気改善の兆しがみられるものの、欧州を中心とした海外経済の減速等、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン・タブレット端末の普及により、その周辺機器市場は拡大したものの、地デジ化移行特需の反動からテレビ関連市場は著しく縮小しました。また、パソコン周辺機器市場も、消費マインドの低迷により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、成長著しいスマートフォン・タブレット関連市場において、最新機種の発売に合わせた対応商品のいち早い市場投入、他社とのコラボレーションによりユーザー層の拡大を図る等、拡販に努めました。また、新しいWi-Fi規格「11ac」準拠により従来規格に比べ大幅に速度を向上した無線LANを出荷する等、高付加価値商品の拡充に努めました。しかし、周辺機器市場の規模縮小、価格競争激化による単価下落、テレビ録画関連需要の減少に加え、円安による原価高騰により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を下回りました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,025億97百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益16億88百万円（同74.2%減）、経常利益25億33百万円（同64.5%減）、当期純利益14億25百万円（同67.9%減）となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用メモリモジュールの追加購入需要の減少が続きました。その結果、販売台数は前年同期比20.1%減少したものの、DRAM価格に連動して販売価格が上昇したため、売上高は前年同期比6.2%減の43億22百万円となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカード、USB3.0対応USBフラッシュの拡販に努めました。その結果、販売台数は前年同期比で3.2%増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は前年同期比23.3%減の72億43百万円となりました。

ストレージ製品では、2.5インチドライブ搭載のポータブルハードディスクとして世界最薄 8.8mmを実現したウルトラスリムポータブルハードディスクを発売する等、市場拡大に努めるとともに、高付加価値製品の拡販に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比1.0%減少したものの、売上高は前年同期比4.5%増の387億22百万円となりました。

NAS（ネットワーク対応ハードディスク）製品では、法人向けNASのラインアップ強化に努め、拡大するストレージ需要に対するソリューション提案を強化しましたが、個人向け製品は市場が伸び悩み、販売台数は前年同期比で15.5%減少し、売上高は前年同期比1.9%減の129億98百万円となりました。

ネットワーク製品では、無線LANを利用してスマートフォン・タブレットでインターネットを快適に楽しむ提案を積極的に進め、市場拡大に努めました。また新しいWi-Fi規格「11ac」準拠により従来規格に比べ大幅に速度を向上したWi-Fiルーター、高速なデュアルバンド450MbpsのWi-Fiルーターを出荷する等、ラインアップ拡充に注力しました。しかし、市場の縮小と価格下落により、販売台数は前年同期比で10.1%減少し、売上高は前年同期比24.2%減の207億13百万円となりました。

デジタルホーム製品では、アナログテレビ用地上デジタルチューナー、レコーダーの需要が大幅に減少しました。一方で、パソコンが苦手な方でも、リモコン操作でデジタル写真と動画をテレビで楽しめる「おもいでばこ」の商品力を強化する等、新たな需要の喚起に努めました。販売台数は前年同期比で82.7%減少し、売上高は前年同期比78.6%減の15億50百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、新機種の発売に合わせてタイムリーに新製品を出荷する等、スマートフォン・タブレット端末向け製品の拡販に努めました。その結果、スマートフォン・タブレット端末向け製品は伸張しましたが、パソコン及びテレビ向けの製品が減少したため、販売台数は前年同期比で1.1%減少し、売上高は前年同期比4.8%減の105億95百万円となりました。

2.5インチハードディスクドライブ搭載のポータブルハードディスクとして（2013年1月23日 当社調べ）

[製品分類別連結売上高]

	平成24年3月期		平成25年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,608	3.9	4,322	4.2	6.2
フラッシュメモリ	9,449	8.1	7,243	7.1	23.3
ストレージ	37,038	31.5	38,722	37.8	4.5
N A S	13,245	11.3	12,998	12.7	1.9
ネットワーク	27,309	23.3	20,713	20.2	24.2
デジタルホーム	7,226	6.2	1,550	1.5	78.6
サプライ・アクセサリ	11,132	9.5	10,595	10.3	4.8
D O S / V パーツ	4,453	3.8	4,049	4.0	9.1
サービス	2,026	1.7	1,744	1.7	13.9
その他	827	0.7	657	0.5	20.6
合計	117,319	100.0	102,597	100.0	12.5

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「米国」について、「北米・中南米」へ名称を変更いたしました。

日本

テレビ録画関連需要の減少及び周辺機器市場の規模縮小により売上が減少しました。セグメント利益（営業利益）については、価格競争激化による単価下落及び円安による原価高騰により、大幅に減少しました。売上高は1,001億61百万円（前年同期比12.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は20億40百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

アジア

セグメント間の内部売上が増加し、売上高は123億42百万円（前年同期比82.3%増）となりましたが、中国での販売拡大に向けた先行投資によりセグメント損失（営業損失）は1億47百万円（前期はセグメント利益（営業利益）45百万円）となりました。

欧州

債務危機による景気減速の影響から売上高は66億24百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失（営業損失）は1億68百万円（前期はセグメント利益（営業利益）1億9百万円）となりました。

北米・中南米

販路開拓・拡販が奏功し売上高は47億66百万円（前年同期比71.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前期はセグメント損失（営業損失）3億26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により65億7百万円の増加、投資活動により26億71百万円の減少、財務活動により8億84百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額1億62百万円を加算した結果、前連結会計年度と比べ、31億14百万円増加し、115億67百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は65億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億91百万円、売上債権の減少による資金増加93億44百万円、たな卸資産の増加による資金減少30億17百万円、仕入債務の減少による資金減少14億7百万円、減価償却費13億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は26億71百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12億50百万円、定期預金の払戻による収入5億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出221億41百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入211億41百万円、有形・無形固定資産の取得による支出9億70百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	65,609	89.0
アジア	33,568	101.3
合計	99,177	92.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	88,827	84.5
アジア	2,651	136.7
欧州	6,605	87.5
北米・中南米	4,513	166.5
合計	102,597	87.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	12,869	11.0	13,570	13.2
Amazon.com Int'l Sales, Inc	9,903	8.4	10,810	10.5
ヤマダ電機株式会社	14,731	12.6	10,414	10.2

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の日本経済は、政権交代以降、政府が打ち出した金融政策等に対する期待感から、円高の是正や株価の回復等により企業業績は徐々に好転していくものと期待されますが、増税や物価の上昇等の要因から、消費の伸びない状況が続くものと予想されます。また、世界経済は、欧州の債務危機の再燃も懸念される等、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さぬ状況が予測されます。しかし、一方で薄型テレビ、スマートフォンをはじめとするデジタル家電は家庭に浸透し、タブレットも本格的な普及段階に入る等、関連するデジタル家電の周辺機器市場の伸長が期待できます。

当社グループは、パソコン周辺機器、インターネット周辺機器メーカーとしての堅固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図り、総合周辺機器メーカーへと事業領域を拡大します。また、前年に引き続き、更なる成長のための筋肉質な経営体質を実現するべく、開発体制・生産体制の強化を中心とした構造改革を進めます。

海外事業については、厳しい事業環境を鑑み、重点地域への集中を進めます。北米、欧州、アジアへの集中により、ローコストオペレーションの徹底等を図り、各地域での収益性を高め、グループ業績への寄与を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性もあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するデジタル家電及びパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用及び経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けております。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性も否定できず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にあるほか、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震をはじめとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。また、それらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。

現在の研究開発は、主に当社の主要な子会社である株式会社バッファローの各事業部の開発グループで行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で172名にのぼり、これは総従業員数の約20%に当たっております。当連結会計年度の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

<ストレージ>

Thunderbolt™ 及び USB 3.0/2.0の2つの高速インターフェースを搭載したポータブルハードディスクを開発。最新のMacでは高速なThunderbolt™を利用し、また、従来のMac、Windowsパソコンとの接続にはUSBを利用できます。

高速書き込みを実現する「DRAMキャッシュ」を搭載したハードディスクを開発。メモリ+ハードディスクのハイブリッド構成で、ボトルネックとなるハードディスクへの書き込み手前で一旦高速なメモリ「DRAM」にキャッシング、より効率の良いデータ転送で高速環境を実現しました。

Thunderbolt™は、米国及びその他の国におけるIntel Corporationの商標です。

<ネットワーク>

無線LANの次世代の高速規格として注目されている「11ac (Draft)」対応製品を開発。多種多様な機器の通信を余裕を持って扱え、次世代のワイヤレスホームネットワークに必要な通信環境を実現しました。

さまざまなメーカーに採用されている、ボタンを押すだけ無線LANの接続設定が行える「AOSS」を進化させ、パソコンがなくてもスマートフォンだけで、無線LANの接続設定はもちろん、インターネットの接続設定もできる「AOSS2」を開発。無線LAN利用者の裾野をさらに広げています。

<デジタルホーム>

デジタルフォトアルバムとして、写真整理の方法を大きく変えた「おもいでばこ」。さらに使いやすく「おもいでばこアプリ」を開発。スマートフォンで撮った写真をそのままWi-Fiですばやくとり込めます。またスマートフォンをリモコン代わりとしても使えます。写真コミュニティサイトとも連動。離れた家族にも写真が送れるようになりました。

なお、研究開発費の総額は、33億11百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当連結会計年度における流動資産の残高は、649億64百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加38億64百万円、商品及び製品の増加13億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加17億44百万円、受取手形及び売掛金の減少76億39百万円によるものです。

[固定資産]

当連結会計年度における固定資産の残高は、61億63百万円となり、前連結会計年度に比べ8億3百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加14億9百万円の増加によるものです。

[流動負債]

当連結会計年度における流動負債の残高は、268億70百万円となり前連結会計年度に比べ4億68百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億93百万円によるものです。

[固定負債]

当連結会計年度における固定負債の残高は、25億61百万円となり前連結会計年度に比べ3億40百万円減少しました。これは主に、税効果会計の手續の結果による繰延税金負債の減少2億5百万円によるものです。

[純資産]

当連結会計年度における純資産の残高は、416億96百万円となり、前連結会計年度に比べ6億72百万円増加しました。これは主に、当期純利益の獲得14億25百万円と配当金の支払8億88百万円によるものです。

[キャッシュ・フロー]

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,025億97百万円（前年同期比12.5%減）、売上総利益180億79百万円（同25.5%減）、販売管理費及び一般管理費163億91百万円（同7.4%減）、営業利益16億88百万円（同74.2%減）、経常利益25億33百万円（同64.5%減）、当期純利益14億25百万円（同67.9%減）となりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、1,025億97百万円となりました。メモリ製品では、パソコンの初期搭載容量の大容量化による追加購入需要の低迷により、売上高は前年同期比17.7%減の115億65百万円となりました。また、ストレージ製品では、主力のハードディスク製品の市場拡大に努め、売上高は前年同期比2.9%増の517億20百万円となりました。ネットワーク製品では、市場の縮小と価格下落により、売上高は前年同期比24.2%減の207億13百万円となりました。その他の製品は、アナログTV用地上デジタルチューナー及びレコーダーの需要が大幅に減少し、前年同期比27.5%減の185億95百万円となりました。

[売上総利益・売上原価]

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比25.5%減の180億79百万円となりました。これは、円安による原価高騰及び競争激化による単価下落によるものです。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費削減により前年同期比7.4%減の163億91百万円となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、円安による原価高騰及び競争激化による単価下落により、前年同期比74.2%減の16億88百万円となりました。

[営業外損益]

当連結会計年度の営業外収益は9億13百万円、費用は68百万円となりました。収益の主なものは、受取配当金6億円、費用の主なものは、減価償却費41百万円です。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比64.5%減の25億33百万円となりました。

[特別利益・損失]

当連結会計年度の特別損失は42百万円となりました。特別損失の主な要因は、固定資産除却損38百万円です。

[当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比67.9%減の14億25百万円となりました。

主な経営指標

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
流動比率 (%)	216.2	221.8	246.1	241.8
固定比率 (%)	16.1	15.5	13.1	14.7
自己資本比率 (%)	51.8	53.0	58.3	58.6
売上高営業利益率 (%)	6.5	8.7	5.6	1.6
売上高経常利益率 (%)	6.5	8.9	6.1	2.5
売上高当期純利益率 (%)	4.3	5.1	3.8	1.4
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	16.4	17.8	11.3	3.4
総資本経常利益率 (ROA) (%)	13.3	16.3	10.1	3.6
従業員1人当たり売上高 (百万円)	134	141	134	118
従業員1人当たり当期純利益 (百万円)	5	7	5	1

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、技術革新の度にその市場構造は容易に変化しえます。特に無線LANを中心とした通信技術は世界中で日々研究されています。通信はインフラとしての性格からその互換性を担保するため標準規格が制定されますが、その技術進歩のスピードは速く2年ないし3年ごとに新しい規格が生まれてきます。また、無線LANの標準規格以外にも、暗号化の技術や独自の通信高速化の技術も掛け合わせると目まぐるしい技術の進化があります。

当社グループはこれらの要素技術を取込みエンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い日本は無線LANの先進国で当社グループはその主導的立場から、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の新技術の研究を怠ったり新製品の開発や市場への投入が遅れるとこの主導的立場を失うことになりかねません。

また、近年動画を利用するユーザが増加しておりますが、その背景には動画の圧縮技術の進化や画像配信あるいは管理方法の進化があります。これらの技術研究の重要性もさることながら、優秀な技術を持った他社との資本参加も視野に入れた提携も検討する必要があります。これらの技術や会社の選定に当たり、その見積もりを誤ればその損失は直接の投資額のみでなく映像関連の市場での当社グループの存在価値を減少させる大きな損失となります。

当社グループの主力製品のひとつであるメモリ製品では、主要部材としてDRAMやフラッシュメモリといった相場性の高い部品を使用しています。調達量の統制や社内外の在庫管理の徹底などにより業績への影響は近年少なくなりつつありますが、これらの部品価格が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでパソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へ事業ドメインを拡大し成長してきました。今後、高度情報化社会に向けてさまざまな情報がデジタル化され、ネットワークを通じての利用が増加していきます。当社グループはこの大きな社会変化に対し、自らの事業ドメインを合わせ事業の拡大を目指します。

当連結会計年度では、デジタルホーム関連製品の普及に加え、将来の成長を期し、海外市場の拡大、新規事業の育成という3つの成長戦略を推し進めました。

海外市場では、拠点の拡充とともに拡販に注力した結果、その事業規模は前連結会計年度の183億円から当連結会計年度の203億円へと拡大しました。しかし、欧州では債務危機による景気減速の影響から営業赤字、アジアでは中国への先行投資により営業赤字となりました。また、新規事業の育成に関しても、まだまだ道半ばであり、大きな経営課題として残りました。

当社グループの中心的な成長戦略であるデジタルホーム市場では、スマートフォンやデジタル家電、ホームネットワークの普及に伴い、その周辺機器市場も拡大しました。また、デジタルホームの活用もスマートフォンの普及により広がりを見せています。たとえば、スマートフォンから外出先で自宅のネットワークハードディスクに保存したデータ（写真・音楽・映像など）をプライベートクラウドストレージとして自在に扱うことができます。また、録画したデジタル放送番組もスマートフォンやタブレットで外出先から楽しむことができるようになりつつあります。

地上デジタルテレビにおいては、外付ハードディスク録画対応モデルが一般化し、録画時間を外付ハードディスクの追加で手軽に拡張できます。

このようにデジタル家電、ホームネットワーク、周辺機器が融合したデジタルホームは、今後さらに拡大し、もっと多彩で快適な生活環境を生み出していきます。

メルコグループは、総合周辺機器メーカーとしてのこれまでの実績を活かし、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図ります。

海外事業については、厳しい事業環境を鑑み、重点地域への集中を進めます。北米、欧州、アジアへの集中により、ローコストオペレーションの徹底等を図り、各地域での収益性を高め、グループ業績への寄与を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に4億83百万円の設備投資を実施しました。また、ソフトウェアを中心に3億82百万円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (名古屋市中区)	日本	統括業務 施設	68	-	13	-	81	56 [5]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
3. 本社の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、149百万円であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)		合計
株式会社 バッファロー	本社 (名古屋市中区)	日本	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理 施設	17	2	85	-	105	281 [169]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具 及び 備品	土地 (面積㎡)		合計
巴比祿股?有限公 司	本社 (台湾台北縣)	アジア	生産設備	21	-	-	75 (101.10)	96	14 [10]
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	本社 (米国 テキサス州)	北米・ 中南米	販売管理 施設	0	8	16	-	26	65 [0]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 パッファロー他	名古屋市 中区	日本	工具、器具 及び備品等	431	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	新製品生産に対応するためであります。

- (注) 1. 経済的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月23日 (注)	887,900	22,237,873	-	1,000	-	250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	31	72	107	5	8,644	8,893	-
所有株式数 (単元)	-	41,835	1,262	91,908	30,930	30	55,980	221,945	43,373
所有株式数の 割合(%)	-	18.85	0.57	41.41	13.94	0.01	25.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式23,816株は「個人その他」に238単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マキス	東京都港区赤坂2丁目17-22	8,485	38.15
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O. BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,645	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,003	4.51
牧 誠	東京都千代田区	642	2.89
牧 寛之 (常任代理人 立花証券株式会社)	Robertson Quay, Singapore (東京都中央区日本橋茅場町1丁目 13-14)	617	2.77
牧 大介	東京都千代田区	617	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	574	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	532	2.39
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	501	2.25
公益財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
計	-	15,120	67.99

(注) 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,170,700	221,707	-
単元未満株式	普通株式 43,373	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,707	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,800	-	23,800	0.10
計	-	23,800	-	23,800	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	139	230,298
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,816	-	23,816	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成24年10月22日 取締役会決議	444百万円	20円
平成25年6月14日 定時株主総会決議	444百万円	20円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
最高（円）	2,530	2,399	3,330	2,640	1,801
最低（円）	814	1,071	2,050	1,860	1,391

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,754	1,687	1,607	1,618	1,738	1,801
最低（円）	1,391	1,441	1,520	1,481	1,531	1,610

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 メルコ(個人経営)創業 昭和53年8月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)代 表取締役社長 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 取締役会長(現 任)	(注)4	642
代表取締役 副社長	-	松尾 民男	昭和29年1月14日生	平成13年2月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成17年5月 ㈱パッファロー 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役管理本部長 平成25年4月 当社 取締役管理部長 平成25年5月 当社 代表取締役副社長 (現任)	(注)4	1
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成15年10月 巴比禄股?有限公司 代表取締役 (現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 代表取締役社長 (現任) 平成23年5月 ㈱パッファローコクヨサプライ代 表取締役社長	(注)4	5
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長 (現任) 平成11年10月 ㈱パッファロー(現 当社) 監査 役 平成16年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	4
取締役	-	牧 寛之	昭和55年11月15日生	平成16年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役 平成18年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd 代表取締役 平成19年10月 MAM PTE LTD 代表取締役(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	617
取締役	-	箕浦 啓進	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 株式会社中日新聞社入社 平成2年8月 同社ヨーロッパ総局長代行 平成7年6月 同社名古屋本社経済部長 平成12年8月 同社メディア局長 平成17年6月 株式会社ZIP-FM 代表取締役専務 平成23年6月 株式会社ZIP-FM 相談役(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	豊岡 誠史	昭和30年3月13日生	昭和63年12月 (株)メルコ(現(株)バッファロー)入社 平成19年10月 (株)バッファローリース 代表取締役 平成21年2月 (株)バッファローコクヨサプライ代表取締役 平成23年5月 (株)バッファロー監査役(現任) 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役	-	上總 康行	昭和19年3月14日生	平成元年4月 名城大学商学部教授 平成8年4月 京都大学経済学部教授 平成19年3月 財団法人メルコ学術振興財団理事長 平成19年4月 京都大学名誉教授(現任) 平成19年4月 福井県立大学経済学部教授 平成22年4月 立命館アジア太平洋大学客員教授(現任) 平成23年4月 公益財団法人メルコ学術振興財団代表理事(現任) 平成23年6月 当社顧問 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	纈纈 満	昭和23年10月6日生	昭和47年3月 日本碍子株式会社入社 平成12年4月 同社秘書室長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社顧問(現任) 平成23年11月 当社顧問 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	青山 高美	昭和18年9月13日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成2年2月 同社特許部(現知的財産部)部長 平成12年6月 株式会社トヨタテクノサービス代表取締役社長 平成16年4月 名城大学法科大学院法務研究科教授 平成18年4月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社監査役 平成18年4月 名古屋市立大学理事(非常勤)(現任) 平成25年4月 名城大学法科大学院非常勤講師(現任) 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
計						1,272

- (注) 1. 取締役箕浦 啓進は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
2. 監査役上總 康行、纈纈 満、及び青山 高美は会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
3. 取締役牧 寛之は、代表取締役社長牧 誠の長男であります。
4. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

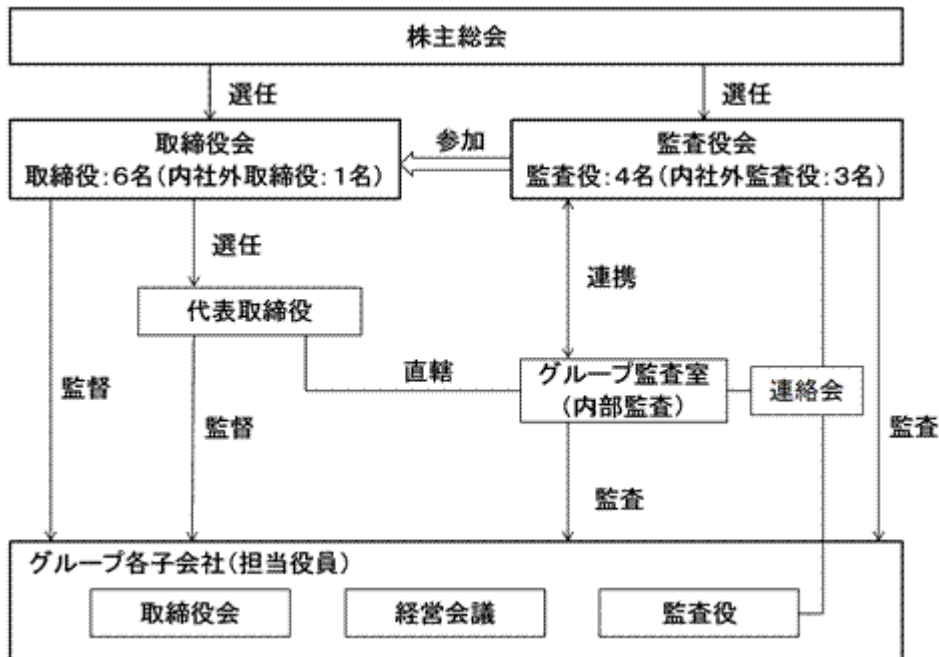
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えは、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」を全従業員の行動規範としてまいりました。当社グループは株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを強化し充実することは、的確な意思決定と迅速な業務遂行、また、透明性の高い企業体質を醸成していくためにも重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年としております。取締役会は、社外取締役1名を含む6名（平成25年6月20日現在）、監査役会は、社外監査役3名を含む4名（平成25年6月20日現在）で構成されております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外監査役によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況についてグループ監査室を組織し、監査役会や監査法人との連携により、財務報告の信頼性の確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

二．リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制につきましては、グループ監査室が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては代表取締役直轄の部門としてグループ監査室（2名）を設置しております。また、内部統制についてグループ監査室は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、子会社の経営会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

会計監査の状況

当社は監査法人東海会計社との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役、監査室長は、会計監査人の往査の立会や監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役・監査室長・会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：塚本 憲司、後藤 久貴

所属する監査法人名

監査法人東海会計社

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他 1 名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 3 名であります。

イ．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ロ．他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ハ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ニ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の適法性を精査する機能及び役割を担っております。

ホ．当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高めるため、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていること。

ヘ．選任状況に関する考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

ト．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役 4 名のうち 3 名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、内部監査担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員報酬の内容等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象等となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	78	-	22	14	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	12	-	-	4	2
社外役員	11	10	-	-	1	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・ 取締役の報酬

取締役の報酬及び賞与は、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて代表取締役によって決定することにしております。

・ 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社メルコホールディングス及び次に大きい会社株式会社バッファローについては以下のとおりであります。

株式会社メルコホールディングス

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 584百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海エレクトロニクス株式会社	308,150	117	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	2,000,000	82	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	5	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	14,919	4	良好な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海エレクトロニクス株式会社	308,150	122	良好な取引関係の維持
ECS ICT Berhad	3,000,000	96	良好な取引関係の維持
株式会社伊予銀行	7,000	6	良好な取引関係の維持
株式会社名古屋銀行	14,919	6	良好な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7	9	0	-	3

株式会社バッファロー

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 340百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	30,000	155	良好な取引関係の維持
上新電機株式会社	130,000	106	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	55	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	10	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	139	6	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	4	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	1	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	670	0	良好な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
上新電機株式会社	150,000	134	良好な取引関係の維持
株式会社ヤマダ電機	30,000	128	良好な取引関係の維持
ダイワボウホールディングス株式会社	300,000	51	良好な取引関係の維持
萩原電気株式会社	12,500	15	良好な取引関係の維持
株式会社ビックカメラ	170	7	良好な取引関係の維持
株式会社ベスト電器	20,000	3	良好な取引関係の維持
株式会社エディオン	3,000	1	良好な取引関係の維持
イオン株式会社	816	0	良好な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	14	-	13	-
連結子会社	9	-	8	-
計	24	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,952	12,817
受取手形及び売掛金	24,896 ³	17,256 ³
有価証券	20,000	20,000
商品及び製品	4,693	6,029
原材料及び貯蔵品	3,969	5,713
繰延税金資産	540	333
その他	1,940	2,818
貸倒引当金	25	4
流動資産合計	64,967	64,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390	408
減価償却累計額	204	240
建物及び構築物(純額)	186	167
機械装置及び運搬具	131	150
減価償却累計額	87	111
機械装置及び運搬具(純額)	44	38
工具、器具及び備品	2,485	2,561
減価償却累計額	2,002	2,220
工具、器具及び備品(純額)	482	340
土地	157	167
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	872	721
無形固定資産		
その他	1,492	1,101
無形固定資産合計	1,492	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386 ^{1, 2}	3,796 ^{1, 2}
繰延税金資産	184	127
その他	440	434
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,995	4,340
固定資産合計	5,360	6,163
資産合計	70,328	71,128

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,386	3 19,780
未払法人税等	352	486
未払金	2 2,732	2 3,024
役員賞与引当金	25	9
製品保証引当金	136	137
その他	3,767	3,432
流動負債合計	26,402	26,870
固定負債		
繰延税金負債	1,186	981
退職給付引当金	998	905
役員退職慰労引当金	520	475
リサイクル費用引当金	157	155
その他	39	43
固定負債合計	2,902	2,561
負債合計	29,304	29,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	39,548	40,085
自己株式	60	60
株主資本合計	41,262	41,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	157
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	354	259
その他の包括利益累計額合計	239	103
少数株主持分	-	-
純資産合計	41,023	41,696
負債純資産合計	70,328	71,128

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	117,319	102,597
売上原価	2 93,060	2 84,518
売上総利益	24,258	18,079
販売費及び一般管理費	1, 3 17,704	1, 3 16,391
営業利益	6,553	1,688
営業外収益		
受取利息	65	127
受取配当金	366	600
有価証券売却益	31	36
仕入割引	10	16
投資事業組合運用益	1	-
持分法による投資利益	1	10
デリバティブ評価益	108	2
その他	87	117
営業外収益合計	673	913
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	8	41
為替差損	62	19
その他	22	6
営業外費用合計	94	68
経常利益	7,132	2,533
特別利益		
固定資産売却益	4 2	-
事業再構築引当金戻入額	14	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 0
固定資産除却損	6 39	6 38
合併関連費用	113	-
その他	2	3
特別損失合計	157	42
税金等調整前当期純利益	6,991	2,491
法人税、住民税及び事業税	2,496	985
法人税等調整額	22	80
法人税等合計	2,519	1,066
少数株主損益調整前当期純利益	4,471	1,425
少数株主利益	26	-
当期純利益	4,445	1,425

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,471	1,425
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17	44
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	40	94
その他の包括利益合計	1 25	1 136
包括利益	4,446	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,420	1,561
少数株主に係る包括利益	26	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774	774
利益剰余金		
当期首残高	36,435	39,548
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	888
当期純利益	4,445	1,425
当期変動額合計	3,113	536
当期末残高	39,548	40,085
自己株式		
当期首残高	59	60
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	60	60
株主資本合計		
当期首残高	38,150	41,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	888
当期純利益	4,445	1,425
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,112	536
当期末残高	41,262	41,799

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	44
当期変動額合計	17	44
当期末残高	112	157
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	314	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	94
当期変動額合計	40	94
当期末残高	354	259
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	136
当期変動額合計	25	136
当期末残高	239	103
少数株主持分		
当期首残高	670	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670	-
当期変動額合計	670	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	38,606	41,023
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	888
当期純利益	4,445	1,425
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	136
当期変動額合計	2,416	672
当期末残高	41,023	41,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,991	2,491
減価償却費	1,334	1,351
製品保証引当金の増減額（ は減少）	19	0
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	44	-
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	59
事業再構築引当金の増減額（ は減少）	300	-
受取利息及び受取配当金	431	728
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益（ は益）	1	0
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
固定資産売却損益（ は益）	2	0
売上債権の増減額（ は増加）	3,570	9,344
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,585	3,017
仕入債務の増減額（ は減少）	68	1,407
未払消費税等の増減額（ は減少）	296	47
未収消費税等の増減額（ は増加）	14	197
未収入金の増減額（ は増加）	27	108
未払金の増減額（ は減少）	140	333
その他	248	618
小計	5,411	7,336
利息及び配当金の受取額	364	792
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	5,217	2,422
法人税等の還付額	83	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	6,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,900	1,250
定期預金の払戻による収入	17,280	500
有形固定資産の取得による支出	566	578
有形固定資産の売却による収入	103	5
無形固定資産の取得による支出	131	392
連結子会社株式の取得による支出	850	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20,908	22,141
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,555	21,141
その他	269	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,146	2,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,332	888
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,962	3,114
現金及び現金同等物の期首残高	11,415	8,452
現金及び現金同等物の期末残高	8,452	11,567

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、連結子会社であります株式会社バッファローを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

Buffalo Advantec FZCO

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外子会社8社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	50百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,250百万円	410百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

輸入に係る関税及び消費税等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払金	711百万円	1百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	10百万円
支払手形	469	404

4. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けておりません。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料・賞与	4,990百万円	4,722百万円
退職給付費用	190	170
役員退職慰労引当金繰入額	39	20
運賃	1,682	1,712
広告宣伝費	1,297	864
支払手数料	4,342	3,827
製品保証引当金繰入額	121	133
役員賞与引当金繰入額	25	9
貸倒引当金繰入額	0	1
のれん償却額	260	-

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	262百万円	187百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,530百万円	3,311百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2百万円	-百万円
計	2	-

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	1	-
計	2	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	-百万円
工具、器具及び備品	34	34
ソフトウェア	0	3
その他	3	1
計	39	38

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50百万円	52百万円
組替調整額	36	17
税効果調整前	13	69
税効果額	3	25
その他有価証券評価差額金	17	44
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	4
組替調整額	0	-
税効果調整前	4	4
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40	94
その他の包括利益合計	25	136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)	23,381	296	-	23,677
合計	23,381	296	-	23,677

(注) 単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	444	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式（注）	23,677	139	-	23,816
合計	23,677	139	-	23,816

（注）単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	444	20	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	8,952百万円	12,817百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	1,250
現金及び現金同等物	8,452	11,567

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則附則（平成19年内閣府令第65号）第10条第3項の規定により、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則附則（平成19年内閣府令第65号）第10条第3項の規定により、その記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、一部の海外子会社の運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び長期投資目的の債券等であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っており、時価の下落に伴う損失に備えて、デリバティブであるオプション取引を利用しております。また、定期的に取り締役に時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.をご参照下さい）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,952	8,952	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,896	24,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,999	21,999	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(19,386)	(19,386)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	125	125	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,817	12,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,256	17,256	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,354	23,354	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(19,780)	(19,780)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	23	23	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	363	416
投資事業有限責任組合	24	25

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	20,000	-	824	-
合計	53,848	-	824	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,256	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	20,000	540	-	-
合計	50,073	540	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	327	181	145
	(2)債券	824	798	26
	(3)その他	601	546	55
	小計	1,753	1,526	226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	245	265	19
	(2)その他	20,000	20,000	-
	小計	20,245	20,265	19
合計		21,999	21,791	207

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 363百万円)及び投資事業有限責任組合(同 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	409	260	149
	(2)債券	540	440	100
	(3)その他	2,228	1,878	349
	小計	3,178	2,579	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	175	185	9
	(2)その他	20,000	20,000	-
	小計	20,175	20,185	9
合計		23,354	22,764	589

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 416百万円)及び投資事業有限責任組合(同 25百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	9	-	0
(2)債券	200	-	0
(3)その他	200	31	-
合計	409	31	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(2)債券	835	36	-
合計	835	36	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	10,474	-	74	74
	ユーロ	177	-	7	7
	買建				
	米ドル	14,982	-	188	188
	合計	-	-	121	121

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,003	-	40	40
	ユーロ	134	-	3	3
	買建				
	米ドル	7,995	-	63	63
	合計	-	-	20	20

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	オプション取引 売建	3	-	1	1
	買建	4	-	2	2
	合計	-	-	3	4

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 買建 米ドル ユーロ	売掛金	1,615	-	(注)2
	買建		買掛金	5,624	-	(注)2
			未払金	141	-	(注)2
原則的処理方法	売建	米ドル 買建	売掛金	547	-	6
	買建		買掛金	559	-	1
合計			-	-	4	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 買建 米ドル ユーロ	売掛金	1,570	-	(注)2
	買建		買掛金	8,290	-	(注)2
			未払金	342	-	(注)2
原則的処理方法	売建	米ドル 買建	売掛金	13	-	0
	買建		買掛金	99	-	0
合計			-	-	0	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,530百万円	1,583百万円
(2) 年金資産	716百万円	897百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	813百万円	685百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	184百万円	219百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	998百万円	905百万円
(6) 退職給付引当金	998百万円	905百万円

(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	195百万円	175百万円
(2) 利息費用	22百万円	22百万円
(3) 期待運用収益	3百万円	3百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	20百万円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	234百万円	174百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,860百万円	1,833百万円
退職給付引当金	352	329
未払事業税	55	-
役員退職慰労引当金	172	159
未払賞与	220	152
長期前払費用	83	59
リサイクル費用引当金	55	54
その他	355	306
繰延税金資産小計	3,157	2,897
評価性引当額	2,021	1,619
繰延税金資産合計	1,136	1,278
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61	86
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損 為替差損益	1,511	1,511
未収事業税	-	135
その他	-	54
その他	23	10
繰延税金負債合計	1,597	1,799
繰延税金資産(負債)の純額	461	521

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	540百万円	333百万円
固定資産 - 繰延税金資産	184	127
流動負債 - その他	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,186	981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.7
評価性引当額の増減	1.2	5.1
のれん償却	1.5	-
外国税額控除不能額	0.5	1.9
税額控除	4.2	2.2
税率変更による影響	1.8	-
過年度法人税等	-	8.9
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	42.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

商号 株式会社バッファロー

事業内容 デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売

(消滅会社)

商号 株式会社バッファローコクヨサプライ

事業内容 デジタル家電及びパソコンのサプライ、アクセサリの開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社バッファローを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社バッファロー

(5) その他取引の概要に関する事項

スマートフォン、タブレットPC、地上デジタルテレビ市場の拡大に応じ、両社の事業領域が大きく重なってまいりましたので、経営統合を行うことで相互の経営資源の有効活用を図り、当社グループの進めるスマートフォン関連事業及びデジタル家電周辺機器事業において更なる事業拡大を進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米・中南米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	105,116	1,939	7,552	2,710	117,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,831	4,830	12	71	14,745
計	114,948	6,769	7,564	2,781	132,065
セグメント利益又は損失()	6,736	45	109	326	6,564
セグメント資産	69,861	10,598	2,072	563	83,095
減価償却費	1,312	4	6	10	1,334
のれんの償却額	260	-	-	-	260
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	713	0	5	8	727

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	88,827	2,651	6,605	4,513	102,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,333	9,691	18	253	21,297
計	100,161	12,342	6,624	4,766	123,895
セグメント利益又は損失()	2,040	147	168	5	1,729
セグメント資産	70,331	9,331	1,854	1,441	82,959
減価償却費	1,328	2	8	13	1,351
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	800	13	14	39	868

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. 当連結会計年度より、従来の「米国」について、「北米・中南米」へ名称を変更いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,065	123,895
セグメント間取引消去	14,745	21,297
連結財務諸表の売上高	117,319	102,597

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,564	1,729
セグメント間取引消去	11	41
連結財務諸表の営業利益	6,553	1,688

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,095	82,959
セグメント間取引消去	12,767	11,830
連結財務諸表の資産合計	70,328	71,128

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
98,977	2,774	7,555	8,013	117,319

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
674	21	20	155	872

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマダ電機株式会社	14,731	日本
ダイワボウ情報システム株式会社	12,869	日本
Amazon.com Int'l Sales, Inc	9,903	日本

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
82,198	4,643	6,605	9,150	102,597

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州	アジア	合計
388	36	25	271	721

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	13,570	日本
Amazon.com Int'l Sales, Inc	10,810	日本
ヤマダ電機株式会社	10,414	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
当期償却額	260	-	-	-	260
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が所有している法人等	社会福祉法人 ケアマキス	名古屋市 南区	-	社会福祉 事業	-	土地の売却 事業所の賃借	土地の売却	99	土地	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 土地の売却は、不動産鑑定評価額に基づき、取締役会の承認の上決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,846.72円	1,877.02円
1株当たり当期純利益金額	200.14円	64.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	41,023	41,696
純資産の部の合計金額から控除する 金額(百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,023	41,696
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	22,214,196	22,214,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	4,445	1,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,445	1,425
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,307	22,214,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,614	49,058	74,495	102,597
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	604	1,314	2,136	2,491
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	350	880	1,311	1,425
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	15.76	39.62	59.05	64.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.76	23.85	19.42	5.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663	9,630
営業未収入金	1 100	1 86
有価証券	20,000	20,000
前払費用	41	72
関係会社短期貸付金	6,812	5,821
繰延税金資産	7	26
未収還付法人税等	790	894
未収入金	1 652	1 277
その他	121	143
流動資産合計	34,189	36,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	77	77
減価償却累計額	18	25
建物(純額)	59	51
構築物	54	54
減価償却累計額	14	19
構築物(純額)	40	34
工具、器具及び備品	36	39
減価償却累計額	15	22
工具、器具及び備品(純額)	20	17
土地	58	58
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	179	168
無形固定資産		
ソフトウェア	265	187
商標権	12	10
その他	0	272
無形固定資産合計	277	470
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,977	3 3,388
関係会社株式	10,543	10,557
関係会社出資金	270	54
関係会社長期貸付金	177	-
その他	314	307
貸倒引当金	94	10
投資その他の資産合計	13,187	14,298
固定資産合計	13,644	14,938
資産合計	47,834	51,890

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3	-
未払金	1 357	1 257
未払費用	38	31
未払法人税等	15	397
前受金	31	31
預り金	1 271	1 493
役員賞与引当金	25	9
その他	27	44
流動負債合計	770	1,264
固定負債		
退職給付引当金	67	41
役員退職慰労引当金	181	154
繰延税金負債	1,492	1,269
その他	1	1
固定負債合計	1,743	1,467
負債合計	2,514	2,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	8,408	8,408
資本剰余金合計	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,662	39,448
利益剰余金合計	35,662	39,448
自己株式	60	60
株主資本合計	45,259	49,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	112
評価・換算差額等合計	60	112
純資産合計	45,320	49,158
負債純資産合計	47,834	51,890

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	6,887	4,854
経営指導料	¹ 1,162	¹ 956
不動産賃貸収入	¹ 422	¹ 404
売上高合計	8,472	6,215
売上原価		
不動産賃貸原価	410	389
売上原価合計	410	389
売上総利益	8,061	5,825
販売費及び一般管理費	² 1,712	² 1,767
営業利益	6,349	4,058
営業外収益		
受取利息	¹ 78	¹ 130
有価証券利息	24	99
受取配当金	361	594
有価証券売却益	31	36
賃貸料収入	¹ 127	¹ 127
投資事業組合運用益	1	-
その他	50	57
営業外収益合計	674	1,046
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	0
その他	5	0
営業外費用合計	24	1
経常利益	6,999	5,102
特別利益		
固定資産売却益	³ 2	-
その他	2	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
関係会社株式評価損	306	-
関係会社出資金評価損	-	326
貸倒引当金繰入額	85	-
その他	6	-
特別損失合計	397	326
税引前当期純利益	6,606	4,776
法人税、住民税及び事業税	28	372
法人税等調整額	214	270
法人税等合計	185	101
当期純利益	6,791	4,674

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費 不動産賃貸原価	1	410	100.0	389	100.0
		410	100.0	389	100.0

1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
地代家賃	342百万円	319百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	8,408	8,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,408	8,408
資本剰余金合計		
当期首残高	8,658	8,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,203	35,662
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	888
当期純利益	6,791	4,674
当期変動額合計	5,458	3,786
当期末残高	35,662	39,448
利益剰余金合計		
当期首残高	30,203	35,662
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	888
当期純利益	6,791	4,674
当期変動額合計	5,458	3,786
当期末残高	35,662	39,448
自己株式		
当期首残高	59	60
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	60	60

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	39,802	45,259
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	888
当期純利益	6,791	4,674
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,457	3,785
当期末残高	45,259	49,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	52
当期変動額合計	14	52
当期末残高	60	112
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	52
当期変動額合計	14	52
当期末残高	60	112
純資産合計		
当期首残高	39,847	45,320
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	888
当期純利益	6,791	4,674
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	52
当期変動額合計	5,472	3,838
当期末残高	45,320	49,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	100百万円	86百万円
未収入金	650	266
流動負債		
未払金	296	93
預り金	262	485

2 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社バッファロー		2,106百万円 (22,401千米ドル)

関係会社の銀行借入に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Buffalo Tech Do Brasil		2百万円 (50千BRL)

3 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	941百万円	122百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	0百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	1,162百万円	956百万円
不動産賃貸収入	421	403
受取利息	40	108
賃貸料収入	127	127

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	127百万円	100百万円
給料・賞与	454	430
役員賞与引当金繰入額	25	9
役員退職慰労引当金繰入額	39	20
退職給付費用	12	2
支払手数料	682	824
減価償却費	99	103
地代家賃	94	97

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	23,381	296	-	23,677
合計	23,381	296	-	23,677

(注) 単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	23,677	139	-	23,816
合計	23,677	139	-	23,816

(注) 単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 10,519百万円、関連会社株式 38百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 10,504百万円、関連会社株式 38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	200百万円	665百万円
役員退職慰労引当金	52	46
税務上の繰越欠損金	858	789
未払賞与	8	6
退職給付引当金	16	10
貸倒引当金	33	3
その他	13	14
繰延税金資産小計	1,184	1,536
評価性引当額	1,124	1,070
繰延税金資産合計	59	466
繰延税金負債		
子会社の減資に伴う株式譲渡損 為替差損益	1,511	1,511
その他	-	135
繰延税金負債合計	32	62
繰延税金負債合計	1,544	1,709
繰延税金資産の純額	1,484	1,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3	38.3
評価性引当額の増減	2.3	3.3
外国税額控除不能額	0.5	1.0
税率変更による影響	3.3	-
過年度法人税等	-	5.0
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	2.2

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,040.15円	2,212.94円
1株当たり当期純利益金額	305.72円	210.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	45,320	49,158
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,320	49,158
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,214,196	22,214,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,791	4,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,791	4,674
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,307	22,214,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Copperwired Co.,LTD.	84,560	173
		東海エレクトロニクス株式会社	308,150	122
		ECS ICT Berhad	3,000,000	96
		デジタルリユース株式会社	1,470	84
		株式会社デジオン	1,200	36
		Cloud Engines, Inc.	401,876	28
		中部国際空港株式会社	304	15
		株式会社ブイネット・ジャパン	200	8
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	12,840	7
		株式会社名古屋銀行	14,919	6
		その他(4銘柄)	9,240	14
		小計	3,834,759	593
計		3,834,759	593	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス株式会社	240万米ドル	239
		オリックス株式会社	100万米ドル	101
		Bank of America Corporation	200万米ドル	198
		小計	540万米ドル	540
計		540万米ドル	540	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券	2,000,000	20,000
		小計	2,000,000	20,000
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合 2 銘柄	-	25
		(優先出資証券) SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	950 万米ドル	908
		(優先出資証券) Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	200 万米ドル	215
		(優先出資証券) MUFG Capital Finance 1 Limited	250 万米ドル	260
		(優先出資証券) Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	400 万米ドル	408
		(永久劣後債) 中央三井信託銀行	200 万米ドル	197
		(優先出資証券) National Capital Trust	150 万米ドル	144
		(優先出資証券) Westpac Capital Trust	100 万米ドル	94
		小計	-	2,254
		計	-	22,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	77	-	-	77	25	7	51
構築物	54	-	-	54	19	5	34
工具、器具及び備品	36	3	-	39	22	6	17
土地	58	-	-	58	-	-	58
建設仮勘定	-	6	1	5	-	-	5
有形固定資産計	227	9	1	236	67	19	168
無形固定資産							
ソフトウェア	478	21	-	500	312	99	187
商標権	13	-	-	13	2	1	10
その他	0	287	14	272	-	-	272
無形固定資産計	492	308	14	786	315	100	470
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	-	84	-	10
役員賞与引当金	25	9	22	3	9
役員退職慰労引当金	181	20	47	-	154

(注) 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	114
普通預金	6,514
定期預金	3,000
別段預金	0
小計	9,630
合計	9,630

ロ．営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社バッファロー	66
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	4
株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ	3
株式会社バッファローメモリ	3
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	2
その他	6
合計	86

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) (B) 365
100	1,397	1,411	86	94.2	24.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	5,000
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	331
巴比禄股?有限公司	205
シー・エフ・デー販売株式会社	190
美禄可(北京)商?有限公司	94
合計	5,821

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	9,814
シー・エフ・デー販売株式会社	228
巴比禄股?有限公司	121
株式会社バッファローメモリ	106
BUFFALO EU B.V.	96
その他	190
合計	10,557

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋証券代行営業部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://melco-hd.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社 本店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年5月2日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月18日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月13日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メルコホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メルコホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。